

令和6年度事業報告書

認定特定非営利活動法人岩手県就労支援事業者機構

1 事業の成果

岩手県及び盛岡市など地方公共団体が地域再犯防止計画を策定している地方公共団体やハローワーク等の事業を進めており、連携を取りながら事業を進めた。

岩手県内14地区の更生保護協力事業主会の活動を支援するため、全国機構等の協力を受けて各地区事業主会に活動費を助成した。

また、「令和6年度更生保護就労支援事業（岩手県）」を受託し、盛岡保護観察所の指導を受け刑務所出所者等の就職活動支援業等の事業を実施した。

令和6年10月に二戸地区で「令和6年度岩手県更生保護協力事業主研修会」開催した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
(1) 刑務所出所者等の雇用に協力する意思を有する事業者（以下「雇用協力事業者」という。）の増加を図る事業	雇用協力事業者に関する広報活動、関係機関・団体及び企業等への働き掛けを行い、広範な業種から雇用協力事業者を開拓する。	通年	法人事務所及び不特定多数の企業・団体等	3人	事業者及び不特定多数の一般市民 19社増 組織会員 14 「登録会員431」 事業者会員 60	
(2) 刑務所出所者等の就労に関する保護司、更生保護施設等からの要請を把握し、それをハローワークに伝達する事業	保護司（会）、更生保護施設等との連絡協議会等開催し、要請を把握してハローワークに伝達する。また、雇用協力事業者に刑務所出所者等の就労の受入れを要請するなどして刑務所出所者等の求人の情報を把握し、それをハローワークに伝達する。	通年	県内各保護司会、更生保護施設、ハローワーク、雇用協力事業主等	3人	刑務所出所者等、保護司、更生保護施設、雇用事業者等	
(3) 雇用協力事業者が刑務所出所者等を雇用した場合における給与支払いの助成事業	刑務所出所者等を雇用する企業に対する雇用奨励金の支給等雇用促進のための事業を実施する。	通年	当法人事務所	3人	雇用協力事業者 2社（2名） 236,480円	
(4) 雇用協力事業者が刑務所出所者等を雇用する場合における身元保証制度の広報及び斡旋事業	雇用協力事業者が刑務所出所者等を雇用する場合における身元保証制度の広報活動を行う。	通年	法人事務所及び不特定多数の企業・団体等	3人	雇用協力事業者等	

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
(5) 刑務所出所者等の就労支援活動に従事する者に対する研修、指導及び顕彰事業	雇用協力事業者に対する研修を行う。また、本機構の事業推進に尽力した雇用協力事業者等に対する顕彰を行う。	10月 通年	二戸地区	3人	雇用協力事業者等 ◆研修会 参加者 70名 ◆顕彰者 10名 法務大臣感謝状 ・高橋 隆 東北委員会委員長感謝状 ・下道 裕一 盛岡保護観察所長感謝状 ・須田 光宏 ・大沢 貴規 ・橋本 雄 ・阿部 則勝 ・内澤 建設 ・後藤 探 紘 ・佐藤 建設 岩手県機構会長感謝状 ・越場 健一	
(6) 犯罪予防を図るための世論の啓発及び広報事業	刑務所出所者等への偏見・差別等を取り除くことにより、刑務所出所者等が就労しやすい社会的環境を涵養するため、更生保護事業の重要性について広報啓発を行う。	通年 # 年1回 年2回 6/30	県内各所 ホームページ リーフレット発行 情報紙発行 新聞紙面	3人	不特定多数の一般市民 (社明運動の新聞広告)	
(7) その他第3条の目的を達するために必要と認める事業	① 刑務所出所者等に対する直接的な就労支援事業を行う。就労するために必要な住居環境の生活基盤の構築や就労するまで必要とされる緊急的な生活資金の給与・貸与、就労につながるための資格取得資金の援助を行う	通年	当法人事務所	3人	刑務所出所者等 4名 50,110円	
	② 更生保護就労支援事業(法務省委託事業)	通年	矯正施設等協力雇用主 県内各所他	3人	支援対象者、不特定多数の一般市民等 支援対象者数 48 継続 12 新規 36 終了数 33 (36) 就労 21 未就労 12 (15) 就職率 64% ()内の数字は、矯正施設出所時に就労支援を終了した人を含めた数	

(2) その他の事業

なし

令和6年度 活動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

認定特定非営利活動法人岩手県就労支援事業者機構

(単位：円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	948,000	948,000
2 受取寄附金		
寄附金収入	195,000	195,000
3 受取助成金等		
認定NPO法人全国就労支援事業者機構助成金	1,590,000	
更生保護法人岩手県更生保護協会助成金	100,000	1,690,000
4 事業収益		
更生保護就労支援事業	7,194,000	7,194,000
5 その他収益		
受取利息	1,717	1,717
経常収入合計		10,028,717
II 経常費用		
1 事業費		
(1)人件費		
給料手当	5,381,280	
法定福利費	327,824	
福利厚生費	8,032	
人件費計	5,717,136	
(2)その他経費		
活動助成費		
(3)給与助成事業	236,480	
(7)援助資金	50,110	
活動費		
(1)雇用開拓事業 (県、各地区事業主会の活動費)	1,054,270	
(2)ハローワーク伝達事業	0	
(4)身元保証広報等事業	0	
(5)研修、顕彰事業	350,246	
(6)啓発・広報事業 (HP、新聞広告、情報紙、リーフレット)	274,263	
就労支援事業		
①就職支援	569,444	
②定着支援	136,927	
会議費	13,950	
旅費交通費	122,440	
通信運搬費	204,472	
賃借料	323,400	
消耗品費	151,838	
水道光熱費	49,397	
地代家賃	646,558	
雑費	67,740	
その他経費計	4,251,535	
事業費計		9,968,671
2 管理費		
(1)人件費		
給料手当	0	
人件費計	0	
(2)その他経費		
会議費	21,760	
旅費交通費	58,000	
通信運搬費	21,436	
その他経費計	101,196	
管理費計		101,196
経常費用計		10,069,867
当期経常増減額		-41,150
III 経常外収益		
1 固定資産売却収益		
経常外収益計		
IV 経常外費用		
1 過年度損益修正損		
経常外費用計		
当期正味財産増減額		-41,150
前期繰越正味財産額		3,358,019
次期繰越正味財産額		3,316,869

※当該年度はその他の事業の実施をしていません。

令和6年度 特定非営利活動に係る事業 貸借対照表

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 岩手県就労支援事業者機構

科目・摘要	金額(単位・円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	3,283,544		
未収入金(委託料3月分)	599,500		
流動資産合計		3,883,044	
2 固定資産			
保証料	0		
固定資産合計		0	
資産合計			3,883,044
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	37,075		
未払金	529,100		
流動負債合計		566,175	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			566,175
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		3,358,019	
当期正味財産増減額		-41,150	
正味財産合計			3,316,869
負債及び正味財産合計			3,883,044

令和6年度 特定非営利活動に係る事業 財産目録

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 岩手県就労支援事業者機構

科目・摘要	金額(単位・円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金(事務局)	9,380		
現金(事業所)	3,637		
岩手銀行((普)2117262)(事務局)	2,965,731		
岩手銀行((普)2150561)(事業所)	303,516		
ゆうちょ銀行((当)0146126)	1,280		
未収金(委託料3月分/事業所)	599,500		
流動資産合計		3,883,044	
2 固定資産			
固定資産合計			
資産合計			3,883,044
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金			
健康保険・厚生年金預り金	0		
雇用保険預り金	29,605		
所得税源泉預り金	7,470		
未払金			
賃借料(リース料)	17,050		
就職活動支援経費	17,600		
職場定着支援経費	1,100		
給与(3月分)	448,440		
消耗品費(印刷料)	7,738		
健康保険・厚生年金・子供拠出	21,463		
通信運搬費	15,709		
流動負債合計		566,175	
2 固定負債			
固定負債合計		0	
負債合計			566,175
正味財産			3,316,869